

発電事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称
(発) 発電事業収入

議案第 27 号

令和 2 年度桐生市発電事業特別会計予算

令和 2 年度桐生市の発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、134,820 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 25 日提出

桐生市長 荒 木 恵 司

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金額
1 発電事業収入		134,819
	1 事業収入	134,819
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	134,820

歳 出 (単位：千円)

款	項	金額
1 施設費		35,735
	1 施設費	35,735
2 諸支出金		97,852
	1 繰出金	97,852
3 公債費		1,233
	1 公債費	1,233
歳 出	合 計	134,820

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 発電事業収入	134,819	139,806	Δ4,987
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	134,820	139,807	Δ4,987

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 施設費	35,735	30,793	4,942			35,735	
2 諸支出金	97,852	107,782	Δ9,930			97,851	1
3 公債費	1,233	1,232	1			1,233	
歳出合計	134,820	139,807	Δ4,987			134,819	1

2 歳入

(款) 1 発電事業収入
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 電力売払収入	134,819	139,806	Δ4,987	1 電力売払収入	134,819	
計	134,819	139,806	Δ4,987			

(款) 2 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 1 施設費
(項) 1 施設費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設費	35,735	30,793	4,942			35,735 (発)		12 委託料	15,323	◎施設事業費 35,735 12 焼却炉設備点検整備委託料 15,323
						35,735		26 公課費	20,412	26 消費税 20,412
計	35,735	30,793	4,942			35,735				

(款) 2 諸支出金
(項) 1 繰出金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	97,852	107,782	△9,930			97,851 (発)	1	27 繰出金	97,852	◎一般会計繰出金 97,852 27 繰出金 97,852
計	97,852	107,782	△9,930			97,851	1			

(款) 1 施設費 (項) 1 施設費

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	1,218	1,198	20			1,218 (発)		22 償還金、利子及び割引料	1,218	◎元金償還事業 22 発電事業債償還元金	1,218 1,218
2 利子	15	34	△19			15 (発)		22 償還金、利子及び割引料	15	◎利子償還事業 22 発電事業債償還利子	15 15
計	1,233	1,232	1			1,233					

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
発電事業債	2,415	1,218		1,218	

後期高齢者医療事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称
(繰)繰 入 金
(諸)諸 収 入

議案第 28 号

令和 2 年度桐生市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 2 年度桐生市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、1,682,529 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 25 日提出

桐生市長 荒 木 恵 司

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,109,025
	1 後期高齢者医療保険料	1,109,025
2 繰入金		472,677
	1 一般会計繰入金	472,677
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		100,826
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,100
	3 受託事業収入	93,055
	4 後期高齢者医療広域連合支出金	5,620
	5 雑入	50
歳 入	合 計	1,682,529

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		7,414
	1 総務管理費	1,971
	2 徴収費	5,443
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,569,775
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,569,775
3 保健事業費		103,240
	1 健康保持増進事業費	103,240
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
歳 出	合 計	1,682,529

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,109,025	1,050,627	58,398
2 繰入金	472,677	467,671	5,006
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	100,826	96,628	4,198
歳入合計	1,682,529	1,614,927	67,602

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,414	7,289	125			7,414	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,569,775	1,506,557	63,218			460,749	1,109,026
3 保健事業費	103,240	98,981	4,259			103,240	
4 諸支出金	2,100	2,100	0			2,100	
歳出合計	1,682,529	1,614,927	67,602			573,503	1,109,026

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療特別徴収保険料	778,431	736,571	41,860	1 現年度分	778,431	所得割 8,969,209千円 × 8.6% = 771,352千円 均等割 43,600円 × 21,554人 = 939,754千円 計 1,711,106千円 限度超過額 △157,764千円 均等割軽減額 △437,703千円 調整額 △2,022千円 計 △1,572千円 差引額 1,112,045千円 調定額 特徴割合 収納率 1,112,045千円 × 70% × 100% = 778,431千円
2 後期高齢者医療普通徴収保険料	330,594	314,056	16,538	1 現年度分	328,164	調定額 普徴割合 収納率 1,112,045千円 × 30% × 98.366% = 328,164千円
				2 滞納繰越分	2,430	調定額 収納率 8,100,400円 × 30% = 2,430千円
計	1,109,025	1,050,627	58,398			

(款) 2 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	54,221	54,250	△29	1 事務費繰入金	54,221	
2 保険基盤安定繰入金	418,456	413,421	5,035	1 保険基盤安定繰入金	418,456	
計	472,677	467,671	5,006			

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料延滞金	1	1	0	1 保険料延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入
(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	2,000	0	1 保険料還付金	2,000	
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	
計	2,100	2,100	0			

(款) 4 諸収入
(項) 3 受託事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受託事業収入	93,055	88,850	4,205	1 後期高齢者医療 広域連合受託事業収入	93,055	健康診査受託事業収入
計	93,055	88,850	4,205			

(款) 4 諸収入
(項) 4 後期高齢者医療広域連合支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療 広域連合補助金	5,620	5,620	0	1 後期高齢者医療 広域連合補助金	5,620	後期高齢者人間ドック検診費助成事業補助金
計	5,620	5,620	0			

(款) 4 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	50	57	Δ7	1 雑入	50	雇用保険本人負担金 5 公用封筒広告掲載料 44 広域連合事務費負担金過年度返還金 1
計	50	57	Δ7			

3 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	1,971	1,991	Δ20			1,971 (繰)		10 需用費	39	◎一般経費	1,971
						1,971		11 役務費	1,507	10 消耗品費	39
								12 委託料	6	11 郵便料	1,507
								18 負担金、補助及び交付金	419	12 電子計算機保守委託料	6
										18 電子計算業務負担金	419
計	1,971	1,991	Δ20			1,971					

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	5,443	5,298	145			5,443 (繰)		1 報酬	1,598	◎職員人件費	2,066
						5,438 (諸)		3 職員手当等	118	1 非常勤職員報酬	1,598
						5		4 共済費	289	3 期末手当	118
								8 旅費	51	4 厚生年金事業主負担金	159
								10 需用費	673	子ども・子育て拠出金	8
										雇用保険料	16
										健康保険事業主負担金	106
										8 費用弁償	51
										12 職員健康診断等委託料	10
										◎徴収事業	3,377

(単位：千円)

								11 役務費	2,704	10 消耗品費	33
								12 委託料	10	印刷製本費	640
										11 郵便料	2,530
										口座振替取扱手数料	173
										各種証明書交付手数料	1
計	5,443	5,298	145								

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,569,775	1,506,557	63,218			460,749 (繰) 460,747 (諸) 2	1,109,026	18 負担金、補助及び交付金	1,569,775	◎後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,569,775 18 広域連合事務費負担金 42,286 保険料負担金 1,109,026 保険基盤安定負担金 418,456 保険料延滞金 1 後期高齢者医療システム保守負担金 6
計	1,569,775	1,506,557	63,218			460,749	1,109,026			

(款) 1 総務費 (項) 2 徴收費

後期高齢者医療事業特別会計 371

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 健康診査費	103,240	98,981	4,259			103,240 (繰) 4,521 (諸) 98,719		10 需用費 325	◎後期高齢者健康診査事業 96,586 10 印刷製本費 314 11 郵便料 780 12 システム改修委託料 475 後期高齢者健康診査委託料 95,017	
								11 役務費 802		
								12 委託料 95,515	◎後期高齢者人間ドック検診費	
								18 負担金、補助及び交付金 6,598	助成事業 6,654 10 印刷製本費 11 11 郵便料 22 12 データ入力委託料 23 18 人間ドック検診費助成金 6,598	
計	103,240	98,981	4,259			103,240				

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 還付金及び加算金	2,100	2,100	0			2,100 (諸) 2,100		22 償還金、利子及び割引料 2,100	◎還付金及び加算金 2,100 22 保険料還付金 2,000 保険料還付加算金 100	
計	2,100	2,100	0			2,100				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(1) 0	1,598	0	118	1,716	289	2,005	
前年度				0	0		0	
比 較	(1) 0	1,598	0	118	1,716	289	2,005	

再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について（ ）内に外書きで記載

職員手当 の 内 訳	区 分	期末及び勤勉 手当 千円
		本年度
	前年度	0
	比 較	118

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
前年度					0		0	
比 較	(0) 0		0	0	0	0	0	

再任用短時間勤務職員について（ ）内に外書きで記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(1) 0	1,598	0	118	1,716	289	2,005	
前年度					0		0	
比 較	(1) 0	1,598	0	118	1,716	289	2,005	

パートタイム会計年度任用職員について () 内に外書きで記載

職員手当 の内 訳	区 分	期末手当 千円
	本年度	118
	前年度	
	比 較	118

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説 明	備 考
報 酬	1,598	その他の増減分	1,598	会計年度任用職員制度導入に伴う計上
職員手当	118	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	118	異動等による増（会計年度任用職員制度導入に伴う計上分を含む）

水道事業会計予算及び同説明書

議案第29号

令和2年度桐生市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度桐生市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間給水件数	609,480 件
(2) 年間総給水量	15,004,541 m ³
(3) 一日平均給水量	41,108 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ (仮称)梅田浄水場建設事業(浄水場築造工事、舗装復旧工事、その他)	
事業費	1,645,386 千円
ロ その他の建設改良事業(配水管新設及び改良工事、その他)	
事業費	565,944 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			2,250,542 千円
第1項 営業収益			2,023,523 千円
第2項 営業外収益			227,017 千円
第3項 特別利益			2 千円
	支	出	
第1款 水道事業費			2,020,578 千円
第1項 営業費用			1,918,882 千円
第2項 営業外費用			91,495 千円
第3項 特別損失			201 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,956,780千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額138,368千円、当年度分損益勘定留保資金621,095千円、建設改良積立金1,197,317千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		557,198 千円
第1項 企 業 債		500,000 千円
第2項 負 担 金		8,866 千円
第3項 出 資 金		20,017 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
第5項 工 事 負 担 金		22,814 千円
第6項 国 県 補 助 金		5,500 千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		2,513,978 千円
第1項 建 設 改 良 費		2,226,567 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		281,563 千円
第3項 国 庫 補 助 金 返 還 金		848 千円
第4項 予 備 費		5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1. 資本的 支出	1. 建設 改良費	浄水施設更新事業 (凝集沈澱池設備更新工事)	千円		千円
			149,600	2	59,840
				3	89,760

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 500,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び公営企業等金融機構資 金について、利率の見直 しを行なった後において は当該見直し後の利率)	償還は、半年賦又は年賦元利若し くは元金均等償還とし、借入先の条 件による。 ただし、企業財政の都合により繰 上償還をし、若しくは償還年限を変 更し、又は低利債に借換をすること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	356,662 千円
(2) 交際費	31 千円

(他会計からの補助金)

第9条 災害対策事業及び簡易水道統合事業にかかる企業債利息の一部及び児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,218千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、26,995千円と定める。

令和2年2月25日提出

桐生市長 荒木 恵 司

令和2年度 桐生市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,250,542	
	1 営業収益		2,023,523	
		1 給水収益	1,984,689	水道料金
		2 加入金	21,737	水道新設・改造加入金
		3 その他の営業収益	17,097	手数料、消火栓維持管理負担金等
	2 営業外収益		227,017	
		1 受取利息	680	預金利息
		2 他会計補助金	4,218	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	91,233	
		4 雑収益	88,864	下水道使用料徴収事務負担金等
		5 消費税及び地方消費税還付金	42,022	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業費	1 営業費用		2,020,578		
			1,918,882		
		1 原水及び浄水費	526,491	浄水施設維持管理、水質検査費	
		2 配水及び給水費	298,438	配水・給水施設維持管理費	
		3 受託工事費	1		
		4 業務費	155,915	検針、料金等費用	
		5 総係費	226,377	総括的諸費用	
		6 減価償却費	691,658	固定資産減価償却費	
	7 資産減耗費	20,001	固定資産除却費等		
	8 その他の営業費用	1			
	2 営業外費用			91,495	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		90,719	企業債借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		1	
		3 雑支出		775	不用品売却原価
	3 特別損失			201	
		1 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		200	水道料金過誤納金還付金等
4 予備費			10,000		
	1 予備費		10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			557,198	
	1 企業債		500,000	
		1 企業債	500,000	
	2 負担金		8,866	
		1 他会計負担金	8,866	消火栓新設工事負担金
	3 出資金		20,017	
		1 他会計出資金	20,017	一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 工事負担金		22,814	
		1 工事負担金	22,814	配水管改良工事負担金
	6 国県補助金		5,500	
		1 国県補助金	5,500	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,513,978	
	1 建設改良費		2,226,567	
		1 (仮称)梅田浄水場建設事業費	1,645,386	浄水場築造工事、舗装復旧工事等
		2 その他の建設改良費	565,944	配水管新設・改良工事、施設改良工事等
		3 固定資産購入費	12,869	工具器具及び備品
		4 メーター費	2,368	メーター設置費
	2 企業債償還金		281,563	
		1 企業債償還金	281,563	
	3 国庫補助金返還金		848	
		1 国庫補助金返還金	848	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和2年度 桐生市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円		円
		(消費税及び地方消費税抜)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	75,184,000	有形固定資産の取得による支出	△ 2,048,080,000
減価償却費	691,658,000	有形固定資産の売却による収入	1,000
固定資産除却費	20,000,000	国庫補助金等による収入	28,314,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,889,000	国庫補助金等の返還金	△ 848,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,178,000	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,866,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	428,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,011,747,000</u>
長期前受金戻入額	△ 91,233,000		
受取利息及び受取配当金	△ 680,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	90,719,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 58,902,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,563,000
未払金の増減額(△は減少)	91,897,000	他会計からの出資による収入	20,017,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	748,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>238,454,000</u>
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,302,000		
小計	<u>887,832,000</u>	資金増加額(又は減少額)	△ 975,500,000
利息及び配当金の受取額	680,000	資金期首残高	5,400,821,000
利息の支払額	△ 90,719,000	資金期末残高	<u>4,425,321,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>797,793,000</u>		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(14) 33	14,001	147,587	147,213	308,801	47,861	356,662	
前 年 度		(3) 37		161,536	157,068	318,604	49,861	368,465	
比 較		(11) △ 4	14,001	△ 13,949	△ 9,855	△ 9,803	△ 2,000	△ 11,803	

再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について () 内に外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外及び 休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職手当	期末及び 勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,660	1,493	1,888	575	3,441		36	196	9,336	59,698	66,890
	前 年 度	4,194	882	1,786	660	4,117		36	143	9,168	65,195	70,887
	比 較	△ 534	611	102	△ 85	△ 676	0	0	53	168	△ 5,497	△ 3,997

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額16,941千円を含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(5) 33		147,587	146,213	293,800	45,149	338,949	
前 年 度		(3) 37		161,536	157,068	318,604	49,861	368,465	
比 較		(2) △ 4		△ 13,949	△ 10,855	△ 24,804	△ 4,712	△ 29,516	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,660	1,493	1,888	575	3,441		36	196	9,336	58,698	66,890
	前 年 度	4,194	882	1,786	660	4,117		36	143	9,168	65,195	70,887
	比 較	△ 534	611	102	△ 85	△ 676	0	0	53	168	△ 6,497	△ 3,997

再任用短時間勤務職員について () 内に外書きで記載

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額16,941千円を含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(9)	14,001		1,000	15,001	2,712	17,713	
前 年 度									
比 較		(9)	14,001		1,000	15,001	2,712	17,713	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度										1,000	
	前 年 度											
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0

パートタイム会計年度任用職員について () 内に外書きで記載

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
報 酬	14,001	その他の増減分 14,001	会計年度任用職員制度導入に伴う計上	
給 料	△ 13,949	昇給に伴う増加分 1,417		平均昇給率 0.97%
		その他の増減分 △ 15,366	異動等による減	職員数の異動状況 (常勤職員のみ) 本年度 33 人 前年度 37 人 増 減 △ 4 人 採用・退職等の状況 採 用 0 人 退 職 △ 4 人 その他 0 人
職員手当	△ 9,855	その他の増減分 △ 9,855	退職給付引当金繰入額の減 △ 3,997 千円 異動等による減 (会計年度任用職員制度導入に伴う計上分を含む) △ 5,858 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	343,693	324,167
	平均給与月額 (円)	387,697	327,667
	平均年齢 (歳)	43歳0月	50歳3月
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	345,364	360,075
	平均給与月額 (円)	383,882	372,875
	平均年齢 (歳)	44歳5月	51歳1月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中学卒		146,100		146,100
高校卒	150,600		150,600	
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 4月 1日現在	8 級	1	3.33			
	7 級	2	6.67			
	6 級	1	3.33			
	5 級	6	20.00			
	4 級	6	20.00	4 級	1	33.33
	3 級	6	20.00	3 級	1	33.33
	2 級	4	13.33	2 級	1	33.33
	1 級	4	13.33	1 級		
	計	30	100.00	計	3	100.00
平成31年 4月 1日現在	8 級	1	3.03			
	7 級	0	0.00			
	6 級	3	9.09			
	5 級	5	15.15			
	4 級	11	33.34	4 級	3	75.00
	3 級	6	18.18	3 級	1	25.00
	2 級	2	6.06	2 級		
	1 級	5	15.15	1 級		
	計	33	100.00	計	4	100.00

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長 参 事	次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	係 長 主 査	主 査 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職					主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員

(4) 昇給

区 分		全職種	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	33	30	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	30	3	
	号級数別内訳	2号給 (人)	7	6	1
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	25	23	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	37	33	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	33	4	
	号級数別内訳	2号給 (人)	8	7	1
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	28	25	3
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.42	0.31	1.61
支給対象職員の比率 (%)	68.40	67.60	75.00
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 浄水場業務手当 2. 危険物取扱手当 3. 高圧電気取扱作業手当 4. 高所深所作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() 内は、再任用短時間勤務職員について適用

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考		
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金	
1. 資本的 支 出	1. 建設 改良費	(仮称)梅田浄水場 建設事業【第1期】	平 28	千円 796,527	千円 600,000	千円 6,442	千円 190,085	千円 —	千円 713,070	千円 —	千円 —	千円 713,070	千円 —	% 10.5		
			29	816,329	500,000	16,149	300,180	—	596,121	—	—	596,121	—	8.8		
			30	1,991,693	700,000	11,443	1,280,250	—	1,192,112	—	—	1,192,112	—	17.6		
			令 元	1,573,463	600,000	2,637	970,826	—	—	2,676,709	—	2,676,709	—	39.4		
			2	1,610,723	500,000	—	621,095	489,628	—	—	1,610,723	1,610,723	—	23.7		
			計	6,788,735	2,900,000	36,671	3,362,436	489,628	2,501,303	2,676,709	1,610,723	6,788,735	—	100.0		
			計	149,600	—	—	89,760	59,840	—	—	59,840	59,840	89,760	40.0		
			浄水施設更新事業 (凝集沈澱池設備更 新工事)	令 2	千円 59,840	千円 —	千円 —	千円 —	千円 59,840	千円 —	千円 —	千円 59,840	千円 59,840	千円 —	% 40.0	
				3	89,760	—	—	89,760	—	—	—	—	89,760	—		
				計	149,600	—	—	89,760	59,840	—	—	59,840	59,840	89,760	40.0	

令和2年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,804,263,000		
(2) 加入金	19,764,000		
(3) その他の営業収益	<u>16,831,000</u>	1,840,858,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	487,530,000		
(2) 配水及び給水費	276,249,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 業務費	142,736,000		
(5) 総係費	223,044,000		
(6) 減価償却費	691,658,000		
(7) 資産減耗費	20,001,000		
(8) その他の営業費用	<u>1,000</u>	<u>1,841,220,000</u>	
営業利益			△ 362,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	680,000		
(2) 他会計補助金	4,218,000		
(3) 長期前受金戻入	91,233,000		
(4) 雑収益	<u>81,089,000</u>	177,220,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,719,000		
(2) 雑支出	<u>775,000</u>	91,494,000	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>75,726,000</u>
経常利益			75,364,000
6. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
7. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>181,000</u>	<u>182,000</u>	<u>△ 180,000</u>
当年度純利益			75,184,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,197,317,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,272,501,000</u></u>

令和2年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
資 産 の 部			円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		631,862,000	
ロ 立木		5,985,000	
ハ 建物	1,439,451,000		
減価償却累計額	<u>985,930,000</u>	453,521,000	
ニ 構築物	25,213,410,000		
減価償却累計額	<u>13,982,680,000</u>	11,230,730,000	
ホ 機械及び装置	6,268,030,000		
減価償却累計額	<u>4,652,006,000</u>	1,616,024,000	
ヘ 車両運搬具	47,281,000		
減価償却累計額	<u>43,591,000</u>	3,690,000	
ト 工具器具及び備品	245,447,000		
減価償却累計額	<u>203,126,000</u>	42,321,000	
チ 建設仮勘定		<u>9,297,862,000</u>	
有形固定資産合計			23,281,995,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用权		<u>11,162,000</u>	
無形固定資産合計			<u>11,967,000</u>
固定資産合計			23,293,962,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			4,425,321,000
(2) 未収金		298,936,000	
貸倒引当金		<u>1,568,000</u>	297,368,000
(3) 貯蔵品			10,268,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>4,736,457,000</u>
資産合計			<u>28,030,419,000</u>

	円	円	円	円
	負債の部			
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>6,237,442,000</u>	6,237,442,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		320,037,000		
ロ 修繕引当金		<u>436,583,000</u>		
引当金合計			<u>756,620,000</u>	
固定負債合計				6,994,062,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>297,505,000</u>	297,505,000	
(2) 未払金			412,122,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>22,608,000</u>	22,608,000	
(4) その他流動負債			<u>8,889,000</u>	
流動負債合計				741,124,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	874,427,000			
収益化累計額	<u>560,585,000</u>	313,842,000		
ロ 工事寄付金	1,326,000			
収益化累計額	<u>1,170,000</u>	156,000		
ハ 他会計負担金	797,030,000			
収益化累計額	<u>458,571,000</u>	338,459,000		
ニ 工事負担金	2,071,822,000			
収益化累計額	<u>1,433,298,000</u>	638,524,000		
ホ 国県補助金	1,989,236,000			
収益化累計額	<u>167,351,000</u>	1,821,885,000		
ヘ その他資本剰余金	1,191,000			
収益化累計額	<u>1,131,000</u>	60,000		
長期前受金合計			<u>3,112,926,000</u>	
繰延収益合計				<u>3,112,926,000</u>
負債合計				10,848,112,000

	円	円	円	円
	資 本 の 部			
6. 資本金				11,203,720,000
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	89,919,000			
ロ 工事寄付金	1,674,000			
ハ 他会計負担金	3,085,000			
ニ 工事負担金	59,438,000			
ホ 国県補助金	48,315,000			
ヘ その他資本剰余金	16,822,000			
資本剰余金合計			219,253,000	
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	1,750,345,000			
ロ 災害復旧積立金	500,000,000			
ハ 建設改良積立金	2,236,488,000			
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,272,501,000			
利益剰余金合計			5,759,334,000	
剰余金合計				5,978,587,000
資本合計				17,182,307,000
負債資本合計				28,030,419,000

令和元年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,839,764,000		
(2) 加入金	19,554,000		
(3) その他の営業収益	<u>11,419,000</u>	1,870,737,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	455,922,000		
(2) 配水及び給水費	273,274,000		
(3) 業務費	132,522,000		
(4) 総係費	207,307,000		
(5) 減価償却費	709,976,000		
(6) 資産減耗費	<u>20,000,000</u>	<u>1,799,001,000</u>	
営業利益			71,736,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,607,000		
(2) 他会計補助金	4,639,000		
(3) 長期前受金戻入	94,419,000		
(4) 雑収益	<u>73,726,000</u>	174,391,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,331,000		
(2) 雑支出	<u>746,000</u>	<u>89,077,000</u>	<u>85,314,000</u>
経常利益			157,050,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>112,000</u>	112,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>576,000</u>	<u>576,000</u>	<u>△ 464,000</u>
当年度純利益			156,586,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,073,923,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,230,509,000</u></u>

令和元年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜)
	資 産 の 部		円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		631,862,000	
ロ 立木		5,985,000	
ハ 建物	1,439,451,000		
減価償却累計額	<u>963,627,000</u>	475,824,000	
ニ 構築物	24,894,932,000		
減価償却累計額	<u>13,523,042,000</u>	11,371,890,000	
ホ 機械及び装置	6,172,487,000		
減価償却累計額	<u>4,536,162,000</u>	1,636,325,000	
ヘ 車両運搬具	47,281,000		
減価償却累計額	<u>42,630,000</u>	4,651,000	
ト 工具器具及び備品	236,079,000		
減価償却累計額	<u>197,220,000</u>	38,859,000	
チ 建設仮勘定		<u>7,779,019,000</u>	
有形固定資産合計			21,944,415,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用権		<u>12,321,000</u>	
無形固定資産合計			<u>13,126,000</u>
固定資産合計			21,957,541,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			5,400,821,000
(2) 未収金		240,034,000	
貸倒引当金		<u>1,140,000</u>	238,894,000
(3) 貯蔵品			11,016,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>5,654,231,000</u>
資産合計			<u><u>27,611,772,000</u></u>

	円	円	円
	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,034,947,000</u>	6,034,947,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	253,148,000		
ロ 修繕引当金	<u>436,583,000</u>		
引当金合計		<u>689,731,000</u>	
固定負債合計			6,724,678,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>281,563,000</u>	281,563,000	
(2) 未払金		320,225,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>25,786,000</u>	25,786,000	
(4) その他流動負債		<u>4,587,000</u>	
流動負債合計			632,161,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	874,427,000		
収益化累計額	<u>544,620,000</u>	329,807,000	
ロ 工事寄付金	1,326,000		
収益化累計額	<u>987,000</u>	339,000	
ハ 他会計負担金	788,164,000		
収益化累計額	<u>442,440,000</u>	345,724,000	
ニ 工事負担金	2,049,008,000		
収益化累計額	<u>1,383,474,000</u>	665,534,000	
ホ 国県補助金	1,984,584,000		
収益化累計額	<u>158,221,000</u>	1,826,363,000	
ヘ その他資本剰余金	1,191,000		
収益化累計額	<u>1,131,000</u>	60,000	
長期前受金合計		<u>3,167,827,000</u>	
繰延収益合計			<u>3,167,827,000</u>
負債合計			10,524,666,000

	円	円	円	円
	資 本 の 部			
6. 資本金				10,109,780,000
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	89,919,000			
ロ 工事寄付金	1,674,000			
ハ 他会計負担金	3,085,000			
ニ 工事負担金	59,438,000			
ホ 国県補助金	48,315,000			
ヘ その他資本剰余金	16,822,000			
資本剰余金合計	<u>16,822,000</u>		219,253,000	
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	1,750,345,000			
ロ 災害復旧積立金	500,000,000			
ハ 建設改良積立金	3,277,219,000			
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,230,509,000			
利益剰余金合計	<u>1,230,509,000</u>		<u>6,758,073,000</u>	
剰余金合計				<u>6,977,326,000</u>
資本合計				<u>17,087,106,000</u>
負債資本合計				<u>27,611,772,000</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道局在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額並びに支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権残高に直近の貸倒実績率を乗じて、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和2年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は249,931,000円である。

2 令和元年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は269,947,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 令和2年度末日における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 13,979,000円 1年超 39,607,000円 計 53,586,000円

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 86, 115, 000円を支給することとなったため、退職給付引当金 86, 115, 000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として 56, 650, 000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として 10, 786, 000円を支出することとなったため、賞与引当金 26, 432, 000円を取り崩す。

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として 61, 243, 000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として 14, 356, 000円を支出することとなったため、賞与引当金 25, 786, 000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失として 1, 105, 000円を計上することとなったため、貸倒引当金 1, 105, 000円を取り崩す。

令和2年度において、債権の不納欠損による損失として 1, 140, 000円を計上することとなったため、貸倒引当金 1, 140, 000円を取り崩す。

下水道事業会計予算及び同説明書

議案第30号

令和2年度桐生市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度桐生市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 区 域 面 積	2,695	h a
(2) 年 間 総 処 理 水 量	17,487,000	m ³
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
イ 管渠建設事業	339,184	千円
ロ 雨水対策事業	59,378	千円
ハ 施設改築更新事業	38,130	千円
ニ 流域下水道建設事業	46,372	千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			3,205,818 千円
第1項 営業収益			2,395,184 千円
第2項 営業外収益			810,634 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費			3,173,634 千円
第1項 営業費用			2,942,111 千円
第2項 営業外費用			222,506 千円
第3項 特別損失			9,017 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額988,724千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,173千円、当年度分損益勘定留保資金946,551千円で補てんするものとする。)

	収		
第1款	資本的収入	775,607	千円
第1項	企業債	351,300	千円
第2項	受益者負担金	40,085	千円
第3項	他会計補助金	175,799	千円
第4項	国庫補助金	91,223	千円
第5項	県補助金	2,700	千円
第6項	工事負担金	114,500	千円
	支		
第1款	資本的支出	1,764,331	千円
第1項	建設改良費	483,064	千円
第2項	企業債償還金	1,281,267	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ104,516千円及び277,830千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 351,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見 直しを行なった後におい ては当該見直し後の利率)	償還は、半年賦又は年賦元利若しくは元金均等償還とし、借入先の条件による。 ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、若しくは償還年限を変更し、又は低利債に借換をすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

152,407 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、219,136千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、19,902千円と定める。

令和2年2月25日提出

桐生市長 荒木 恵 司

令和2年度 桐生市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,205,818	
	1 営業収益		2,395,184	
		1 下水道使用料	1,471,300	
		2 他会計負担金	923,884	一般会計からの基準内繰入金
	2 営業外収益		810,634	
		1 受取利息	10	預金利息
		2 他会計補助金	43,337	一般会計からの基準外繰入金
		3 長期前受金戻入	767,186	
		4 雑収益	101	自動販売機設置料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用		3,173,634	
			2,942,111	
		1 管渠費	98,195	下水道管渠維持管理費
		2 処理場費	493,741	境野水処理センター維持管理費
		3 汚水ポンプ場管理費	66,463	汚水ポンプ場維持管理費
		4 小規模汚水処理場管理費	6,793	小規模汚水処理場維持管理費
		5 周辺対策費	14,588	三ツ堀会館、一本木会館等維持管理費
		6 業務費	75,218	下水道使用料徴収事務委託料
		7 総係費	68,460	総括的諸費用
	8 流域下水道管理費	404,916	東毛流域下水道(桐生処理区)維持管理費負担金	
	9 減価償却費	1,713,737	固定資産減価償却費	
	2 営業外費用		222,506	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	222,506	企業債借入金利息
	3 特別損失		9,017	
1 貸倒引当金繰入額		1,706		
2 賞与引当金繰入額		7,311		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			775,607	
	1 企業債		351,300	
		1 企業債	351,300	
	2 受益者負担金		40,085	
		1 受益者負担金	40,085	下水道事業受益者負担金、受益者分担金
	3 他会計補助金		175,799	
		1 他会計補助金	175,799	一般会計からの基準外繰入金
	4 国庫補助金		91,223	
		1 国庫補助金	91,223	社会資本整備総合交付金
	5 県補助金		2,700	
		1 県補助金	2,700	群馬県公共下水道事業費補助金
	6 工事負担金		114,500	
		1 工事負担金	114,500	重伝建地区下水道管移設工事負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,764,331	
	1 建設改良費		483,064	
		1 管渠建設費	339,184	汚水管渠築造工事費、舗装復旧工事費等
		2 雨水対策費	59,378	雨水幹線、雨水管渠築造工事費等
		3 施設改築更新費	38,130	ストックマネジメント計画策定委託料
		4 流域下水道建設費	46,372	東毛流域下水道(桐生処理区)建設費負担金
	2 企業債償還金		1,281,267	
		1 企業債償還金	1,281,267	

令和2年度 桐生市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円		円
		(消費税及び地方消費税抜)	
		円	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0	有形固定資産の取得による支出	△ 400,312,636
減価償却費	1,713,737,415	無形固定資産の取得による支出	△ 42,156,364
固定資産除却費	0	国庫補助金等による収入	93,923,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,534,416	工事負担金による収入	114,500,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,311,000	受益者負担金による収入	40,085,000
長期前受金戻入額	△ 767,185,848	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 193,961,000</u>
受取利息	△ 10,000		
支払利息	222,506,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特定収入に係る仕入税額の調整	△ 38,573,364	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	351,300,000
未収金の増減額(△は増加)	1,132,987	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,281,267,000
未払金の増減額(△は減少)	30,172,394	他会計補助金による収入	175,799,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 754,168,000</u>
小計	<u>1,170,625,000</u>		
利息の受取額	10,000	資金増加額(又は減少額)	0
利息の支払額	△ 222,506,000	資金期首残高	<u>173,314,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>948,129,000</u>	資金期末残高	<u>173,314,000</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(4) 18	5,972	73,866	47,821	127,659	24,748	152,407	
前 年 度		(-) -	-	-	-	-	-	-	
比 較		(4) 18	5,972	73,866	47,821	127,659	24,748	152,407	

- 1 再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について () 内に外書きで記載
 2 前年度は企業会計移行前のため該当なし

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外及び 休日勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
	本 年 度		2,910	480	1,052	600	1,660	3,768
前 年 度		-	-	-	-	-	-	-
比 較		2,910	480	1,052	600	1,660	3,768	37,351

- 1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額7,311千円が含まれる
 2 前年度は企業会計移行前のため該当なし

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(1) 18		73,866	47,821	121,687	23,881	145,568	
前 年 度		(-) -	-	-	-	-	-	-	
比 較		(1) 18		73,866	47,821	121,687	23,881	145,568	

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外及び 休日勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
	本 年 度	2,910	480	1,052	600	1,660	3,768	37,351
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	2,910	480	1,052	600	1,660	3,768	37,351

1 再任用短時間勤務職員について () 内に外書きで記載

2 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額7,311千円が含まれる

3 前年度は企業会計移行前のため該当なし

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(3) 0	5,972			5,972	867	6,839	
前 年 度									
比 較		(3) 0	5,972			5,972	867	6,839	

職員 手当の 内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度		
	前 年 度		
	比 較		

パートタイム会計年度任用職員について () 内に外書きで記載

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	-	その他の増減分	-	-	-
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-	-	-
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	-	給与改定に伴う増減分	-	-	-
		その他の増減分	-		

前年度は企業会計移行前のため該当なし

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	307,455	275,200
	平均給与月額 (円)	354,324	307,800
	平均年齢 (歳)	40歳9月	42歳11月
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	-	-
	平均給与月額 (円)	-	-
	平均年齢 (歳)	-	-

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中学卒		146,100		146,100
高校卒	150,600		150,600	
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年4月1日現在	8 級					
	7 級	1	6.25			
	6 級	1	6.25			
	5 級					
	4 級	7	43.75	4 級		
	3 級	2	12.50	3 級	1	50.00
	2 級	3	18.75	2 級	1	50.00
	1 級	2	12.50	1 級		
	計	16	100.00	計	2	100.00
平成31年4月1日現在	8 級	-	-			
	7 級	-	-			
	6 級	-	-			
	5 級	-	-			
	4 級	-	-	4 級	-	-
	3 級	-	-	3 級	-	-
	2 級	-	-	2 級	-	-
	1 級	-	-	1 級	-	-
	計	-	-	計	-	-

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長 参 事	次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	係 長 主 査	主 査 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職					主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員

(4) 昇給

区 分		全職種	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	18	16	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	2	
	号級数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	14	2
比率 (B) / (A) (%)	94.4	93.8	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	-	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	-	-	
	号級数別内訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	-	-	-		

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.78	0.26	0.52
支給対象職員の比率 (%)	15.00	5.56	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 下水道業務手当 2. 高圧電気接近作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本・年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	-	-	-	-	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

1 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

2 前年度は企業会計移行前のため該当なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

令和2年度 桐生市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,337,561,515		
(2) 他会計負担金	<u>923,884,000</u>	2,261,445,515	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	92,102,182		
(2) 処理場費	452,676,636		
(3) 汚水ポンプ場管理費	60,420,909		
(4) 小規模汚水処理場管理費	6,175,455		
(5) 周辺対策費	13,262,091		
(6) 業務費	70,208,482		
(7) 総係費	63,858,655		
(8) 流域下水道管理費	368,105,455		
(9) 減価償却費	<u>1,713,737,415</u>	<u>2,840,547,280</u>	
営業利益			△ 579,101,765
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	10,000		
(2) 他会計補助金	43,337,000		
(3) 長期前受金戻入	767,185,848		
(4) 雑収益	<u>92,273</u>	810,625,121	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	222,506,000	222,506,000	
經常利益			9,017,356
5. 特別損失			
(1) 貸倒引当金繰入額	1,706,356		
(2) 賞与引当金繰入額	<u>7,311,000</u>	<u>9,017,356</u>	<u>△ 9,017,356</u>
当年度純利益			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和2年度 桐生市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,260,231,354		
ロ 建物	559,467,892			
減価償却累計額	<u>46,645,472</u>		512,822,420	
ハ 構築物	33,701,598,121			
減価償却累計額	<u>1,316,136,979</u>		32,385,461,142	
ニ 機械及び装置	470,814,460			
減価償却累計額	<u>12,486,846</u>		458,327,614	
ホ 車両運搬具	1,809,123			
減価償却累計額	<u>0</u>		1,809,123	
ヘ 建設仮勘定		<u>2,701,000</u>		
有形固定資産合計			34,621,352,653	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		6,845,107,790		
無形固定資産合計			6,845,107,790	
(3) 投資				
イ 基金		40,000,000		
投資合計			<u>40,000,000</u>	
固定資産合計				41,506,460,443
2. 流動資産				
(1) 現金預金			173,314,000	
(2) 未収金		103,383,013		
貸倒引当金		<u>1,534,416</u>	101,848,597	
(3) 貯蔵品			4,254,530	
流動資産合計				<u>279,417,127</u>
資産合計				<u><u>41,785,877,570</u></u>

	円	円	円
	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,402,232,000	
固定負債合計			11,402,232,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,330,235,000	
(2) 未払金		308,002,394	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		10,012,000	
流動負債合計			1,648,249,394
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,923,497,335	
収益化累計額		767,185,848	
繰延収益合計			18,156,311,487
負債合計			31,206,792,881
			円
	資本の部		
6. 資本金			9,949,969,025
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	629,115,664		
資本剰余金合計		629,115,664	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			629,115,664
資本合計			10,579,084,689
負債資本合計			41,785,877,570

令和2年度 桐生市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,260,231,354		
ロ 建物	524,804,256		
ハ 構築物	33,335,949,121		
ニ 機械及び装置	470,814,460		
ホ 車両運搬具	1,809,123		
有形固定資産合計		35,593,608,314	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	7,141,419,544		
無形固定資産合計		7,141,419,544	
(3)投資			
イ 基金	40,000,000		
投資合計		<u>40,000,000</u>	
固定資産合計			42,775,027,858
2. 流動資産			
(1) 現金預金		173,314,000	
(2) 未収金		104,516,000	
(3) 貯蔵品		<u>4,254,530</u>	
流動資産合計			<u>282,084,530</u>
資産合計			<u><u>43,057,112,388</u></u>

	円	円	円
	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,381,167,000	
固定負債合計			12,381,167,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,281,267,000	
(2) 未払金		<u>277,830,000</u>	
流動負債合計			1,559,097,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,537,763,699	
繰延収益合計			<u>18,537,763,699</u>
負債合計			32,478,027,699
	資本の部		
6. 資本金			9,949,969,025
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	629,115,664		
資本剰余金合計		629,115,664	
剰余金合計			<u>629,115,664</u>
資本合計			<u>10,579,084,689</u>
負債資本合計			<u><u>43,057,112,388</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額並びに支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権残高に直近の貸倒実績率を乗じて、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和2年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,347,636千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 令和2年度末日における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 612,144円 1年超 0円 計 612,144円

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

地方公営企業法適用初年度のため、取り崩しなし。

